直第２６号様式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支店・事務所等設置届 | 管理番号 | 入力処理 | 索引簿 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年　　月　　日福島県地方振興局長 | 法人番号 |  |
| 本店等の所在地 | (〒　　 － 　　　)　　（電話　　　　－　　　－　　　　） |
|  |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| 代表者 | 住所 | (〒　　 － 　　　)　　（電話　　　　－　　　－　　　　） |
| 氏名 |  |

下記のとおり事務所等を設置したので届けます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人設立年月日 | 年　　月　　日 | 事業年度 | 　　　　月　　日　　～　　月　　日 |
| 事業種目 |  |
| 資本金の額又は出資金の額 | 円 | 法人税の申告期限の延長の処分の有無 | □　有（　　　か月延長）□　無 |
| 事業税の申告期限の延長の処分の有無 | □　有（　　　か月延長）□　無 |
| 資本金等の額 | 円 |
| 事務所等（本店等を含む）が設置されている都道府県数 | 県 |
| 事務所等新たに開設する | 本県における主たる事務所又は事業所 | 名　　　称 | 所　　　在 | 設置年月日 |
|  | (〒　 －　　　)(電話　 　　　　　　　　) | 年　　月　　日 |
| 本県における従たる事務所又は事業所（支店、営業所、出張所、工場等） |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| 県外における従たる事務所又は事業所 |  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| 事務所等の設置について | □　今回初めて設置する　　　□　以前設置していたことがある |
| 一般社団法人又は一般財団法人の場合 | □　非営利型法人□　普通法人 | 公益法人等の場合 | □　収益事業を行う□　収益事業を行わない |
| 事業税等の還付を受けようとするときの口座番号 |  | 銀行信用金庫 |  | 支店 | 当座普通 | 口座番号 |
| その他参考事項 |  |
| 添付書類 | １　定款（の写し）２　登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は登記簿謄本（の写し）３　事務所等設置年月日のわかるもの（２に記載がある場合は不要） |
| 関与税理士 | 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　－　　　－　　　　） |

※　グループ通算制度の承認を受けている場合は、（直第２８号様式）「グループ通算制度の承認等の届」も併せて提出してください。

※　収益事業を行う公益法人等の場合は、「その他参考事項」欄に収益事業の種類、収益事業を行う事務所の名称・所在地を記載してください。